

一般会計補正予算(第8号)

民生費

子育て世帯等臨時特別支援事業費

5億2717万円

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に基づき令和3年度子育て世帯臨時特別支援事業を実施するもので、5万円相当のクーポン券給付事業分を現金給付により実施する。

(対象者) 中学生以下 4,345人
高校生 916人

条例の一部改正(原案可決)

●南九州市課設置条例

定員適正化計画に基づき、より効率的な行政組織とするため下記のとおり改正

- ・ふるさと振興室の移住定住係を企画課企画係に統合
- ・ふるさと振興室のふるさと納税係を商工観光課に移管
- ・ふるさと振興室は、係が統合、移管されるため廃止
- ・都市計画課と建築住宅課を統合し、都市政策課を新設

～委員から～

問 ふるさと納税については、ふるさと振興室を設けたことで非常に成果が上がっているが、商工観光課に移管することで、納税額が減少することは懸念されないか。

答 ふるさと納税は行政の取り組みはもとより、事業者の取り組みが非常に重要である。日常的な業務の中でつながりのある商工観光課が適切だと考える。

●南九州市温泉センター条例

市営温泉施設の効率的な運営を行うため、営業時間を変更するため改正

・営業終了時間を午後10時から午後9時とし、営業時間の1時間短縮

現行 午前10時～午後10時

改正後 午前10時～午後9時

●その他の条例

- ・南九州市職員の勤務時間、休暇等に関する条例
- ・南九州市過疎地域産業開発促進条例
- ・南九州市国民健康保険条例
- ・南九州市社会教育委員条例
- ・南九州市立学校体育施設開放事業照明施設使用料徴収条例

えい別府温泉センターの指定管理者の指定(可決)

●指定管理者となる団体の名称

株式会社 南日本リビング新聞社

●指定管理期間

令和4年4月1日～令和7年3月31日(3年間)

南九州市過疎地域持続的発展計画を定めることについて(原案可決)

令和3年3月末で南九州市過疎地域自立促進計画の計画期間が満了となったため、令和3年4月1日から新たに施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の規定に基づき、令和3年度から令和7年度までの南九州市過疎地域持続的発展計画を定める。

市道路線の認定(可決)

●飯山正ブ田線

起点：顕娃町牧之内字狐ヶ平

終点：顕娃町牧之内字正ブ田上

人事案件

南九州市教育委員会委員

令和4年1月7日で池島薫委員が任期満了となるため、同氏を引き続き南九州市教育委員会委員に任命する。

任期 令和4年1月8日～

令和8年1月7日



池島 薫氏(川辺町野崎)

12月定例会は、12月7日から24日までの18日間の会期で開催されました。補正予算をはじめ、条例の一部改正などを審議し、議案等17件を可決しました。

一般会計の主な補正予算(第7号)

総務費

総務人事関係係費

1748万円

新型コロナウイルス感染症対策等を目的に、ウェブ会議やリモート研修等を行うためのパソコン、通信機器等を購入する経費。

問 どの部署に配置するのか。

答 各課に配置し、インターネット用のパソコンとノート型パソコンは主にウェブ会議用として、全ての職員が利用する。

企業立地推進事業費

4009万円

市内企業立地促進補助金の交付要件を満たした株式会社エヌチキンに対する補助金。



増設された第3工場

太陽光発電事業費

1067万円

黒木山の太陽光発電所設置に伴う配電経路を調査する経費。

～委員から～

問 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び

民生費

障害者自立支援給付事業費

1億4363万円

障害者自立支援給付事業費は、自立支援に対する様々なサービスの利用の増加に伴い、不足が見込まれる経費。

～委員から～

問 増額に至った要因は、対象者については、

答 年々減少傾向ではあるが、利用者に対するサービスの周知がなされ、サービスの利用が増加していると推測される。

衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

3698万円

国から3回目のワクチン接種の方針が示されたことに伴い、今後想定される経費。

農林水産業費

活動火山周辺地域防災対策事業費

1億1346万円

活動火山周辺地域防災対策事業費の追加採択に伴い、摘採機能付き除灰機と摘採前洗浄機の導入に伴う経費。

教育費

社会体育施設管理費

9173万円

顕娃武道館外壁の亀裂剥落が9月に確認され、早急に改修工事に伴う経費。